

新自由主義的政策に対する支持意識の規定因に関する研究

沼尻 了俊¹・宮川 愛由²・藤井 聡³

¹学生会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail:numajiri@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院工学研究科助教（〒615-8540京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail:miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学大学院工学研究科教授（〒615-8540京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

現代日本においては、低成長や異常な格差拡大、資本主義の不安定化などをもたらすと批判をうけながらも、郵政民営化や規制緩和、TPP、法人税減税などの「小さな政府」を志向する新自由主義思想に基づく改革政策が押し進められている。その一因として、新聞報道の内容の影響、すなわち、新自由主義思想に基づく内容が支配的である一方で、その反対の思想である「大きな政府」を志向するケインズ主義経済学に基づく論調がほとんど見られないという事実、が指摘されている。

本研究では、両者の物語に基づく政策支持意識の規定因をアンケート調査によって検証した。その結果、それぞれの物語に対する支持意識が政策支持意識に影響している可能性が示唆されたとともに、新自由主義思想に基づく政策支持意識には、利己的要因が、ケインズ主義経済思想に基づく政策支持意識には、倫理的要因が影響している可能性が示唆された。

Key Words: Neo-Liberalism, Narrative, Public Acceptance

1. はじめに

近年、日本において新自由主義という経済思想に基づいた改革政策が押し進められている。例えば、橋本内閣において行われた、消費税増税、財政支出削減を含む財政構造改革、社会保障費などを削減した社会保障構造改革等の構造改革や、小泉内閣における郵政民営化をはじめとした公共部門の民営化、規制緩和などが挙げられる¹⁾。こうした改革政策は、大企業の純利益率の向上などをもたらした一方で、低成長や異常な格差の拡大、地域共同体の衰退を招いたという批判がなされている²⁾。しかしながら、現在もTPP、法人税減税、道州制を初めとする新自由主義経済思想に基づく改革政策が押し進められようとしている。その要因の一つとして、マスメディアの存在が指摘されている³⁾。さらに、この点に関して、田中ら(2012)は、人間、あるいは人間の織り成す社会の動態を理解するにあたって重要な役割を担うものと見なされている「物語」に着目し、大手新聞の社説の論調を定量的な分析を行っている⁴⁾。その結果、自由貿易や構造改革の推進を声高に主張する一方、財政破綻の危機を煽りつつ、緊縮財政に基づく財政再建を主張する新自由主義のイデオロギーに整合する物語が支配的であることが示されている。その一方で、財政政策や金融政策を通じた政府主導の内需拡大に基づく経済成長を主

張するケインズ経済学に基づく論調は、ほとんど新聞紙上では主張されていないことを明らかにしている。この他、実に90%以上の経済社説が、日本経済の現状がデフレであるという事を必ずしも踏まえずに経済政策を論じているなど、新聞社の論調が一方の物語に基づいたものばかりである事を指摘している。

これらの知見は、多くの批判が為されているにも関わらず、新自由主義的な改革政策が今なお押し進められている背景として、国民の政策判断において重要な情報源の一つである大手新聞社の報道内容が、一方の物語、すなわち、新自由主義的な論調に基づいた報道が支配的であるが故に、その物語を基盤とする新自由主義的な改革政策に対して、より多くの国民の支持意識が醸成されるという構造の存在を示唆する結果といえよう。

以上の認識に基づき、本研究では、田中等が定義した二つの物語、すなわち、「政府の市場への介入は最低限であるべきで、市場は個人の完全合理性・完全情報によって、効率的な資源配分を実現する」という、新自由主義経済物語、そして、「市場は基本的に不安定であり、持続的な経済発展のためには、政府が金融財政政策を通じて有効需要を作り出す必要がある」というケインズ経済学物語を軸として、それぞれの物語の支持意識と各物語に基づく各種政策を複数とりあげ、それらの政策に対

する支持意識に影響を及ぼしている要因を実証的に検証するものである。

2. 政策支持意識の規定因に関する調査の実施

本研究では、新自由主義経済物語、およびケインズ主義経済学物語に基づく具体的政策をそれぞれ複数設定し、それらの政策に対する支持意識の規定因を実証的に検証することを企図して、以下に述べるアンケート調査を実施した。

(1) アンケート調査の実施

アンケート調査は、大手インターネット調査会社のリサーチモニター500名を対象とし、2014年8月上旬にWebアンケートを実施した。なお、アンケート実施に当たっては、サンプルとして各年代（20代、30代、40代、50代、60歳以上）ごとに男女50名ずつを対象とした。

(2) アンケート調査の質問内容

アンケート調査の質問項目を表-1に示す。本研究では新自由主義政策、ケインズ主義政策に対する支持意識の規定因を調査するために、まず、ある物語を提示し、読了を要請した。その後、その物語に対する支持意識に関する質問項目に回答を要請したのち、その物語の思想に基づく政策に対する質問項目に回答を要請した。そしてその後にもう一方の物語、政策に関する質問項目に対しても同様に回答を要請した。具体的には、新自由主義物語の読了を要請した後に、その物語に対する支持意識を尋ね、さらに、新自由主義物語の思想に基づく複数の政策に関する質問項目への回答を要請した。その後、ケインズ主義に対しても同様に、ケインズ主義政策物語の読了を要請した後に、その物語に対する支持意識を尋ね、さらに、ケインズ主義物語の思想に基づく複数の政策に関する質問項目への回答を要請した回答を要請した。なお、提示する物語の順番の違いによる回答バイアスを除去するために、新自由主義、ケインズ主義の順序はサンプルの半数で入れ替えている。

(3) 二つの政策物語

新自由主義経済物語、及び、ケインズ主義経済学物語の作成にあたり、冒頭に述べた田中らの新聞報道の論調を分析した既往研究を参考とした⁴⁾。以下にその内容を示す。なお、文中の下線部は調査画面において赤字で表示されている部分である。

a) 新自由主義物語

日本は昔から「輸出」によって経済発展を続けてきた貿易立国です。

さらに、少子高齢化が進行する中で、国内の経済の力だけに頼っているは、経済成長は望めません。

したがって、日本が経済成長するためには、外に打って出るしかありません。

したがって、日本が経済成長するためには、外に打って出るしかありません。

一方で、景気対策として、公共事業を進めようとする動きがありますが、景気への影響は限定的であり、そもそも、日本政府は1,000兆円を超える借金をかかえており、破たん寸前の状態です。日本の古い体質を変えていかなければ、これ以上の日本は成長できません。

したがって、デフレから脱却し、再び、経済成長を遂げるためには、「グローバル化の推進」と大胆な「規制緩和」による成長戦略が必要なのです。

表-1 アンケート調査質問項目

■物語支持意識

- 「上記の内容」はわかりやすい
- 「上記の内容」に納得できる
- 「上記の内容」に違和感を感じる（逆転項目）
- 「上記の内容」に共感できる
- 「上記の内容」を支持する

■受容意識

- 「私は「～」に賛成である」
- 「私は、「～」を受け入れようと思う」
- 「私は「～」に腹立たしさを感じる」（逆転項目）の3尺度で測定

■自由侵害感

- 「「～」は個人の自由を侵害すると思いますか？」

■個人利益増進期待

- 「「～」が進めば、私個人は「得」をすると思う」

■公正感

- 「「～」は正しい政策だと思う」

■分配的公正感

- 「「～」は「みんなに公平な政策」である」

■手続き的公正感

- 「「～」を進める政府の手続きは適正であると思う」

■公共利益増進期待

- 「「～」は、日本のためになると思う」
- 「「～」は、日本にとって必要である」
- 「「～」が進めば、日本はより豊かになると思う」の3尺度で測定

■行政への信頼

- 「「～」を進める政府は信頼できると思う」
- 「「～」を進める政府は国民のことを想っている」の2尺度で測定

※各項目の「～」には、新自由主義的政策として「グローバル化」、「規制緩和」、「TPP」、「法人税減税」、「道州制」が、ケインズ主義的政策として「金融緩和」、「財政出動」、「国土強靱化」、「公共事業」がそれぞれ入る。各尺度は、「全くそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法（最小値1、最大値7）で測定しており、質問文中の下線部はアンケート調査画面では赤字表記をしている。また、「金融緩和」、「財政出動」、「国土強靱化」、「公共事業」においては、公共利益増進期待の3つ目の尺度を「～」を行えば、日本はより豊かになると思うように、「進める」を「行う」という表現に変更しており、同様に「TPP」では、個人利益増進期待、及び公共利益増進期待の3つ目の尺度の「進める」を「参加する」という表現に変更している。

b) ケインズ主義物語

最近、株価や為替が改善してきたとは言え、日本はまだ、民間の業績不審が続く「デフレ不況」の状態です。

このため、私たち国民の所得も、政府の「税金」も大きく減ってしまい、「政府の財政問題」を深刻化させています。

こうしたデフレ不況を終わらせるには、日銀による「金融緩和」と政府による「財政政策」の二つの「アベノミクス」が必要です。

ここで、「財政政策」をやり過ぎると「借金が増え過ぎる」事が心配されますが、逆に、これを「やらない」と不況が続き、政府の税金が減り、かえって、「借金が増えて」しまいます。

したがって、国民の所得を上げ、税金を増やし、財政問題を解決させるためにも、大規模な「金融政策」の支えの下、大規模な「財政出動」を行い、完全にデフレ不況を退治する事が、今、求められているのです。

(3) 対象とする政策

上述の各物語に基づく具体的政策として、新自由主義物語に関しては、グローバル化、規制緩和、TPP、法人税減税、道州制の5つを取り上げた。一方のケインズ主義物語に基づく具体的政策として、金融緩和、財政出動、国土強靱化、公共事業の4つを取り上げた。

(4) 政策支持意識の規定因

本研究では、上述の各種政策の支持意識の規定因として、二つの政策物語に対する支持意識（以下、「物語支持意識」と呼称）に加え、既往研究で提案されている、受容意識の規定要因構造を援用しつつ、いくつかの要因を新たに追加し、分析することとした⁹⁾。以下、各規定要因に関して説明する。

a) 物語支持意識

既往研究において、藤井は、意思決定において物語が果たす役割として、「人々は、予め持っている物語の一貫性を保持する方向の選択肢が選択される傾向が強く、一貫性を破壊する方向の選択肢が選択される傾向が弱くなる、という傾向が強い」という影響を持つ可能性を指摘している⁹⁾。すなわち、自身や集団の持つ物語にすぐ選択肢が選ばれ、物語が強化される一方で、物語にそぐわない選択肢は選択されなくなっていく可能性があるとしている。このことから、どのような物語を支持する傾向があるかによって、支持する政策が異なる可能性が考えられる。

本研究では、上述した二つの物語に対する支持意識が、各々の政策の支持意識の規定因になる可能性を踏まえ、

規定因として設定した。

b) 受容意識の規定要因

従来の公共受容研究により、公共事業等の中央決定に対する人々の受容意識には二つの心理要因が重要な役割を演ずることが知られている。自由侵害感と公正感である。当該の事業において、個人の自由が侵害されると認識する傾向が強いほど、反対する傾向が高まる一方で、その事業が公正であると認識するほど賛成する傾向が高まることが指摘されている。

この公正さは、特定の資源を分配するときの公正さである分配的公正感と、行政上の決定手続きについての公正さである手続き的公正感とに分類されることが知られている。また、公正さは事業を実施した際の公共の利益が増進するという期待を表す公共利益増進期待にも影響を受けることが知られている。

さらに、以上に示した要因に影響を与える要因として、行政に対する信頼が挙げられている。行政への信頼とは個人的な不利益が存在するリスクがあるにもかかわらず、あえて種々の決定を任せる傾向を意味する。こうした傾向を持つ人物は、十分に情報を知らない状況においても、行政が行う事業は公共の利益のためになると考えるであろうし、また、公正な手続きに基づいて進められていると予期するものと考えられる。それゆえ、行政への信頼は公共利益増進期待及び手続き的公正感に正の影響を及ぼすものと考えられる。

また、本研究では上記の受容意識の規定要因に新たに「個人利益増進期待」という要因を追加した。これは、ある事業により自身の受ける利益が増進するという期待を表しており、この期待が強いほど、個人の自由侵害感が低くなる傾向にあることが予想される。

3. 分析結果

(1) 記述統計量及び信頼性分析

表-2、表-3に各尺度の記述統計量を示す。なお、複数の質問項目からなる尺度に関して信頼性分析を行ったところ、信頼性指標 α はいずれも良好な値が得られたため、複数尺度の加算平均によって尺度を構成した。

(2) 物語支持意識と政策各尺度との相関分析

本研究では、まずそれぞれの物語が各政策とどのような関係性にあるのかを確認するため、物語支持意識と各政策の尺度に関して相関分析を実施した。その結果を表-4から表-6に示す。

なお、相関分析は各物語支持意識と全ての規定因を対象に行っているが、紙面の都合上、分析結果は一部のみを記載する。

表-2 新自由主義物語に基づく政策の平均(M), 標準偏差(SD), 信頼性係数 α

	グローバル化 M (SD)	規制緩和 M (SD)	TPP M (SD)	法人税減税 M (SD)	道州制 M (SD)
受容意識	4.54 (1.06) [$\alpha=.769$]	4.40 (1.05) [$\alpha=.784$]	4.19 (1.29) [$\alpha=.855$]	3.95 (1.32) [$\alpha=.831$]	4.08 (0.99) [$\alpha=.748$]
自由侵害感	3.53 (1.20)	3.62 (1.21)	3.80 (1.32)	3.70 (1.30)	3.61 (1.10)
個人利益増進期待	3.59 (1.21)	3.61 (1.16)	3.61 (1.30)	3.24 (1.35)	3.39 (1.11)
公正感	4.22 (1.20)	4.14 (1.20)	3.97 (1.30)	3.76 (1.38)	3.87 (1.13)
分配的公正感	3.63 (1.17)	3.68 (1.24)	3.44 (1.30)	3.25 (1.34)	3.71 (1.12)
手続き的公正感	3.89 (1.19)	3.90 (1.23)	3.74 (1.32)	3.56 (1.37)	3.74 (1.11)
公共利益増進期待	4.25 (1.19) [$\alpha=.931$]	4.12 (1.20) [$\alpha=.945$]	3.91 (1.32) [$\alpha=.954$]	3.72 (1.34) [$\alpha=.960$]	3.75 (1.17) [$\alpha=.958$]
行政への信頼	3.53 (1.25) [$\alpha=.935$]	3.54 (1.28) [$\alpha=.951$]	3.43 (1.33) [$\alpha=.956$]	3.34 (1.38) [$\alpha=.966$]	3.47 (1.21) [$\alpha=.954$]

表-3 ケインズ主義物語に基づく政策の平均(M), 標準偏差(SD), 信頼性係数 α

	金融緩和 M (SD)	財政出動 M (SD)	国土強靱化 M (SD)	公共事業 M (SD)
受容意識	4.41 (1.09) [$\alpha=.812$]	4.06 (0.97) [$\alpha=.752$]	4.24 (1.16) [$\alpha=.815$]	4.03 (1.20) [$\alpha=.822$]
自由侵害感	3.60 (1.12)	3.69 (1.07)	3.72 (1.25)	3.63 (1.21)
個人利益増進期待	3.63 (1.23)	3.48 (1.16)	3.42 (1.23)	3.28 (1.38)
公正感	4.09 (1.15)	3.88 (1.13)	3.96 (1.29)	3.83 (1.27)
分配的公正感	3.52 (1.21)	3.51 (1.14)	3.63 (1.22)	3.43 (1.29)
手続き的公正感	3.94 (1.24)	3.80 (1.13)	3.76 (1.25)	3.67 (1.32)
公共利益増進期待	4.09 (1.20) [$\alpha=.952$]	3.85 (1.13) [$\alpha=.956$]	4.00 (1.26) [$\alpha=.948$]	3.88 (1.31) [$\alpha=.955$]
行政への信頼	3.58 (1.33) [$\alpha=.954$]	3.48 (1.28) [$\alpha=.969$]	3.54 (1.33) [$\alpha=.958$]	3.37 (1.37) [$\alpha=.967$]

表-4 各物語支持意識と政策受容意識との相関分析

	グロー バル化	規制緩和	TPP	法人税 減税	道州制	金融緩和	財政出動	国土 強靱化	公共事業
新自由主義 物語支持意識	r .556**	.561**	.493**	.323**	.212**	.349**	.266**	.226**	.187**
	p .000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
ケインズ主義 物語支持意識	r .369**	.468**	.383**	.393**	.206**	.596**	.542**	.433**	.343**
	p .000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000

r : Pearsonの相関係数 p : 有意確率(両側) **p<.01 *p<.05

表-5 各物語支持意識と手続き的公正感との相関分析

	グロー バル化	規制緩和	TPP	法人税 減税	道州制	金融緩和	財政出動	国土 強靱化	公共事業
新自由主義 物語支持意識	r .547**	.504**	.466**	.376**	.271**	.408**	.323**	.283**	.257**
	p .000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
ケインズ主義 物語支持意識	r .497**	.528**	.470**	.516**	.318**	.690**	.614**	.558**	.452**
	p .000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000

r : Pearsonの相関係数 p : 有意確率(両側) **p<.01 *p<.05

表-6 各物語支持意識と行政への信頼との相関分析

		グロー バル化			法人税 減税			国土 強靱化	
		規制緩和	TPP	道州制	金融緩和	財政出動	公共事業		
新自由主義	r	.506**	.489**	.513**	.350**	.299**	.353**	.332**	.288**
物語支持意識	p	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000
ケインズ主義	r	.476**	.533**	.506**	.508**	.373**	.609**	.577**	.543**
物語支持意識	p	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000

r : Pearsonの相関係数 p : 有意確率(両側) **p<.01 *p<.05

a) 新自由主義物語支持意識との相関分析

新自由主義物語支持意識に関して、まず、受容意識との相関分析(表-4)についてみると、5つの新自由主義政策のうち、グローバル化、規制緩和、TPPの3つの政策と法人税減税、道州制の2つの政策との間に異なる傾向が見られた。すなわち、前者3項目は、新自由主義物語支持意識との相関係数の値が、後者2項目に比べ大きな値を取っている。以上より、前者3項目は後者2項目に比べ新自由主義的な政策であると認識されている可能性が示唆されていると言えるだろう。この傾向はその他の尺度との相関分析結果においても同様に確認された。

b) ケインズ主義物語支持意識との相関分析

次に、ケインズ主義物語支持意識に関して、受容意識との相関分析(表-4)についてみると、4つのケインズ主義政策において、金融緩和、財政出動、国土強靱化、公共事業の順に相関係数の値が小さくなっている。この傾向は分配的公正感を除く7つの尺度との間の分析結果において、確認された。

また、手続き的公正感(表-5)及び行政への信頼(表-6)との分析結果において、ケインズ主義政策と新自由主義物語支持意識との相関係数の値は、ケインズ主義物語支持意識に比べ小さな値を取る一方で、ケインズ主義物語支持意識と新自由主義政策との相関係数は新自由主義物語支持意識と同等かそれ以上の値を取っている。このことから、ケインズ主義物語を支持する傾向のある人は新自由主義物語を支持する傾向のある人に比べ、政策がどちらの思想に基づくのかに関わらず、手続き的公正感や行政への信頼といった倫理的な要因を重視する傾向にある可能性が示唆される。

(3) 政策受容意識に関する重回帰分析

本節では、前節の相関分析の結果を踏まえ、各物語に基づく政策の受容意識の規定因を検証するため、新自由主義、ケインズ主義、それぞれの物語に基づく政策に対する受容意識を従属変数とした重回帰分析を行う。

a) 各政策尺度の構成

重回帰分析を行うにあたり、新自由主義政策、ケインズ主義政策の尺度を構成した。新自由主義政策に関しては、グローバル化、規制緩和、TPP、法人税減税、道州制に対する受容意識を対象に、信頼性分析を行った。修正済み項目合計相関の値が低い法人税減税、道州制を除いた結果、 $\alpha=.807$ と高い信頼性を得た。これより、新自由主義物語に基づく政策尺度をグローバル化、規制緩和、TPPの3つの尺度の加算平均により構成した。以降、この尺度を「新自由主義政策受容意識」と呼称する。

また、ケインズ主義にも同様に、金融緩和、財政出動、国土強靱化、公共事業の受容意識を対象に信頼性分析を行った。修正済み項目合計相関の値が低い公共事業を除いた結果、 $\alpha=.799$ と高い信頼性を得た。これより、金融緩和、財政出動、国土強靱化の各尺度の加算平均をケインズ主義物語に基づく政策支持尺度とした。以降、この尺度を「ケインズ主義政策受容意識」と呼称する。

なお、受容意識以外の尺度についても同様に、新自由主義政策に関しては、グローバル化、規制緩和、TPP、ケインズ主義政策に関しては、金融緩和、財政出動、国土強靱化のそれぞれの尺度の加算平均により構成した。それぞれの政策に関する尺度の記述統計量を表-7に示す。

なお、受容意識以外の尺度についても同様に、新自由主義政策に関しては、グローバル化、規制緩和、TPP、ケインズ主義政策に関しては、金融緩和、財政出動、国土強靱化のそれぞれの尺度の加算平均により構成した。それぞれの政策に関する尺度の記述統計量を表-7に示す。

b) 物語形式に対する敏感性の除去

本研究で分析対象とした新自由主義とケインズ主義はそれぞれ「小さな政府」、「大きな政府」を指向するという点において、相容れない性質をもつものであり、両方の物語を強く支持している場合には、その物語の内容を支持しているという解釈よりも、物語という形式そのものに対する志向性が高いが故に、双方の物語を支持しているという解釈の方がより妥当性が高いものと考えられる。そこで、重回帰分析を実施するにあたり、各物語の特徴をより明確に検証することを企図して、物語に対

表-7 各物語に基づく政策尺度の平均値(M)、標準偏差(SD)、信頼性係数(α)

	新自由主義政策		ケインズ主義政策	
	M	(SD) [α]	M	(SD) [α]
受容意識	4.37	(0.97) [$\alpha=.807$]	4.24	(0.91) [$\alpha=.799$]
自由侵害感	3.65	(1.03) [$\alpha=.768$]	3.67	(0.97) [$\alpha=.798$]
個人利益増進期待	3.60	(1.05) [$\alpha=.821$]	3.51	(1.06) [$\alpha=.848$]
公正感	4.11	(1.09) [$\alpha=.854$]	3.98	(1.04) [$\alpha=.842$]
分配的公正感	3.59	(1.08) [$\alpha=.841$]	3.55	(1.04) [$\alpha=.847$]
手続き的公正感	3.84	(1.10) [$\alpha=.851$]	3.84	(1.08) [$\alpha=.873$]
公共利益増進期待	4.09	(1.12) [$\alpha=.890$]	3.98	(1.07) [$\alpha=.874$]
行政への信頼	3.50	(1.20) [$\alpha=.928$]	3.53	(1.23) [$\alpha=.929$]

する反応の敏感性の影響を除去した「新自由主義支持ケインズ不支持尺度」を新たに構成することした。具体的には、新自由主義物語支持意識の点数からケインズ主義物語支持意識の点数を差し引いたものを「新自由主義支持ケインズ不支持尺度」とした。この値が正である場合には新自由主義物語を支持する傾向が、負である場合にはケインズ主義物語を支持する傾向があることを意味する。どちらの物語に対しても支持意識が高い場合には0に近い値となり、物語という形式に対する敏感性は除去することが可能であると考えられる。

今後の分析では、「新自由主義支持ケインズ不支持尺度」をサンプル数がほぼ均等になるよう3分割し(同点のサンプルが存在しているため、各群のサンプル数は同数ではない)、正に大きな値のグループを新自由主義物語支持傾向(n = 188)、負に大きな値のグループをケインズ主義物語支持傾向(n = 165)とし、重回帰分析を行う。

c) 新自由主義政策受容意識に関する重回帰分析

前項で構成した新自由主義政策尺度について、新自由主義物語支持傾向のグループに属するサンプルを抽出し、受容意識を従属変数とし、自由侵害感、個人利益増進期待、公正感、分配的公正感、手続き的公正感、公共利益増進期待、行政への信頼、新自由主義物語支持意識を独立変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。その際、公正感と公共利益増進期待との間に多重共線性が認められた。ここで、既往研究において、受容意識の規定因に「公共利益増進期待→公正感→受容意識」という因果関係があることが指摘されていることから、受容意

識に対してより直接的に影響を及ぼしている公正感を残し、公共利益増進期待を除いた上で、再度重回帰分析を行った。その結果を表-8に示す。

分析の結果、自由侵害感、分配的公正感、の重回帰係数が負に有意となり、公正感、公共利益増進期待、新自由主義物語支持意識の重回帰係数が正に有意となった。なお、この重回帰分析の重相関係数 R 値は.905(R²=.818)であった。

d) ケインズ主義政策受容意識に関する重回帰分析

続いて、ケインズ主義受容意識に関しても同様に、ケインズ主義物語支持傾向のサンプルを対象に、ケインズ主義政策受容意識を従属変数とし、自由侵害感、個人利益増進期待、公正感、分配的公正感、手続き的公正感、公共利益増進期待、行政への信頼、ケインズ主義物語支持意識を独立変数とした重回帰分析を行った。その際、公正感と公共利益増進期待との間に多重共線性が認められたため、新自由主義政策における分析と同様に、公共利益増進期待を除いて再度重回帰分析を行った。その結果、再度公正感と手続き的公正感との間に多重共線性が認められたため、受容意識により直接的な影響を及ぼす公正感を残し、手続き的公正感を除いた上で再度分析を行った。表-8にその結果を示す。

分析の結果、自由侵害感のみ重回帰係数が負に有意となり、公正感の重回帰係数が正に有意となった。行政への信頼、ケインズ主義物語支持意識の重回帰係数が正に有意傾向を持つ結果となった。なお、この重回帰分析の重相関係数 R 値は.938(R²=.880)であった。

表-8 重回帰分析結果

従属変数	新自由主義政策受容意識			ケインズ主義政策受容意識		
	B	β	t値	B	β	t値
定数	2.53		10.89***	2.59		13.79***
自由侵害感	-0.34	-0.35	-10.02***	-0.28	-0.32	-9.91***
個人利益増進期待	0.01	0.01	0.35	0.00	0.00	-0.08
公正感	0.62	0.67	12.11***	0.61	0.68	11.98***
分配的公正感	-0.14	-0.15	-2.58***	-0.06	-0.07	-1.44
手続き的公正感	0.03	0.04	0.63			
行政への信頼	0.07	0.08	1.50	0.07	0.09	1.88*
新自由主義物語支持意識	0.13	0.14	3.22***			
ケインズ主義物語支持意識				0.07	0.07	1.84*
R		.905			.938	
R ²		.818			.880	
n		188			165	

***p<.01 **p<.05 *p<.1

4. 考察

以上の重回帰分析の結果、新自由主義政策受容意識に関しては、まず、公正感の重回帰係数が正、自由侵害感の重回帰係数が負であることから、新自由主義物語を支持する傾向にある人は、新自由主義政策が公正であると認識するほど、また、個人の自由を侵害しないと認識するほど、当該政策を受容する傾向にあると考えられる。

また、公正感と公共利益増進期待との間に多重共線性が認められたことから、新自由主義物語支持傾向のある人は公正感と公共利益増進期待が強い相関関係にある可能性を示している。このことは、既往研究で指摘されている因果関係を考慮にいれば、新自由主義政策が公共の利益を増加させる見込みが高いと認知するほど、公正であると感じる可能性を示唆しているものと考えられる。

一方で、既往研究において公正感の規定因とされている分配的公正感は受容意識に対する重回帰係数が有意に負の値を示しているものの、手続き的公正感の重回帰係数は有意とはならなかった。これは、新自由主義政策による資源の分配が不公平であるほど、その政策を受容するという因果関係を示唆するものであり、新自由主義物語を支持する傾向にある人は、冒頭で述べた新自由主義の帰結としての格差拡大を是認する傾向があるものと解釈することもできよう。さらに、公正感の規定因のうち、倫理的な要因である手続き的公正感は無意味とならず、利己的な要因である分配的公正感が有意となったことから、新自由主義物語支持傾向のある人は、利己的な要因が公正感により強く働きかけている可能性を示唆しているものと解釈することができよう。

また、新自由主義物語支持意識の重回帰係数が正に有意となったことから、新自由主義政策を受容するか否かに関しては、その物語を支持しているほど、受容する傾向にある可能性を示唆された。これはすなわち、冒頭において触れたマスコミの影響を受けている可能性を示唆するものである。

一方、ケインズ主義政策受容意識に関しては、まず、公正感の重回帰係数が正、自由侵害感の重回帰係数が負であることから、ケインズ主義物語を支持する傾向にある人は、ケインズ主義政策が公正であり、個人の自由を侵害しないと認知するほど、当該政策を支持する傾向にある可能性を示唆している。

分析にあたり、公正感と公共利益増進期待、手続き的公正感との間に多重共線性が確認された。これは公正感と公共利益増進期待、手続き的公正感が強い相関関係にある可能性を示唆するものである。すなわち、ケインズ主義物語を支持する傾向にある人は、ケインズ主義政策が社会の利益を増加させ、さらにその政策の行政上の決定手続きが公正であると知覚するほど、その政策を公正であると感じる可能性を示唆しているものと解釈できよう。

この点に加え、新自由主義政策受容意識に対しては影響を及ぼしていなかった行政への信頼の重回帰係数が、ケインズ主義政策受容意識に対しては正に有意傾向であることを踏まえれば、ケインズ主義物語を支持する傾向にある人は、新自由主義物語を支持する傾向にある人に比べ、より倫理的な要因で政策の受容を決定する傾向がある可能性が示唆されたといえよう。

5. 結論

本研究では、数々の批判がなされつつも、新自由主義的改革政策が推し進められている背景として、国民の政策判断において重要な情報源の一つである大手新聞社の報道内容が、ケインズ主義的な論調ではなく、新自由主義的な論調に基づいた報道が支配的であるが故に、そうした新自由主義物語が共有され、その物語を基盤とする新自由主義的な改革政策に対して、より多くの国民の支持意識が醸成されているのではないかという問題意識のもと、新自由主義的な物語、及びケインズ主義的な物語の支持意識と各物語思想を基盤とする各種政策への支持意識の関係性を実証的に検証した。

その結果、まず、物語支持傾向と各種政策の受容意識およびその規定因との相関分析より、新自由主義物語を支持する傾向にある人は、ケインズ主義政策に比べ、新自由主義政策を受容する傾向があり、とりわけグローバル化、規制緩和、TPPの3つの政策を受容する傾向がある可能性が示唆された。一方で、ケインズ主義物語を支持する傾向にある人は、新自由主義政策に比べ、ケインズ主義政策に対する受容意識が高い傾向がみられ、金融緩和、財政出動、国土強靱化、公共事業の順に相関係数の値が高い傾向が示唆された。また、新自由主義物語支持意識と比較して、ケインズ主義物語支持意識は、いずれの物語に基づいた政策であっても、手続き的公正感、行政への信頼との相関係数が高い傾向がみられたことから、新自由主義物語に比べ、ケインズ主義物語を支持する傾向のある人は、政策の受容に際し、より倫理的な要因を重視している可能性が示唆された。

続いて、重回帰分析の結果、新自由主義政策受容意識に対して分配的公正感の重回帰係数が有意に負であることが示された。これはすなわち、新自由主義物語を支持する傾向にある人は、新自由主義政策の資源分配が不公平であると認識するほど、その政策を受容するという可能性が示唆された。すなわち、冒頭で述べたように、新自由主義政策が導く1つの帰結として、格差の拡大が挙げられ、批判がなされているが、新自由主義物語を支持する傾向にある人は、この格差拡大を是認する可能性があるものと解釈することができよう。

一方、ケインズ主義物語を支持する傾向にある人は、新自由主義物語を支持する傾向にある人が新自由主義政策を支持する場合に比べ、手続き的公正感や行政への信

頼など、より倫理的な要因でケインズ主義政策の受容を判断している可能性が示唆された。

今後、よりよい公共計画の在り方を探求していくに当たり、本研究は改めてマスメディアの重要性を明らかにするものであった。本研究の結果は、様々なマスメディアによって形作られる「物語」が人々の政策受容意識やその規定因に影響を及ぼす可能性を示唆するものであった。そうである以上、マスメディアの報道が持つ「物語」という側面に関しても、今後さらなる知見の蓄積をしていくことが、よりよい公共計画の在り方を探求する上で重要な意味をもつものと考えられる。

参考文献

- 1) 渡辺治, 日本の新自由主義—ハーヴェイ『新自由主義』に寄せて, デイヴィッド・ハーヴェイ, 渡辺治監訳, 新自由主義—その歴史的展開と現在, 作品社, 2007
- 2) 中野剛志, 国力とは何か—経済ナショナリズムの理論と政策, 講談社, 2011
- 3) 藤井聡, 維新改革の正体—日本をダメにした真犯人を探せ, 産経新聞出版, 2012
- 4) 田中皓介, 中野剛志, 藤井聡, 公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析, 土木計画学研究・講演集, CD-ROM, 45, 2012
- 5) 藤井聡, 社会的ジレンマの処方箋—都市・交通・環境問題のための心理学, ナカニシヤ出版
- 6) 藤井聡, 意思決定における物語の役割, 行動計量学会第39回大会抄録集, 2011.

(2015.4.?? 受付)